

巻頭言

日本の作業療法のこれから

国際医療福祉大学院 菅原 洋子

WFOT（World Federation of Occupational Therapists, 世界作業療法士連盟）の国際学会が昨年行われたことによって、世界の作業療法事情がだいぶ違うのではないかと思い始めた。現在 WFOT 加盟団体は 84 団体（2014）ということで、組織メンバー数は 417,235 名となっている。国別の作業療法士数がアメリカに次いで日本が 2 位であることは周知の事実であるが、2014 年度の数ではアメリカが 114,240 名で日本が 65,935 名で約半分、3 位のドイツが 35,000 名で日本の約半分である。4 位に英国、5 位にブラジルと続き 10,000 名を超えているのは、10 か国程度である。WFOT 設立時の参加国であった 10 か国のうちおよそ半分の国の作業療法士数は未だに 10,000 名以下のような状況だ。

日本のこの発展は何によるものであろうか。やはり経済的に作業療法実施が裏付けられてきたことが大きな要因ではないかと考える。1963 年に養成校が設立されてから約 10 年後の 1974 年に診療報酬の中に作業療法は取り入れられた。初期には診療報酬で作業療法士の給料を賄えるほどではなかったが、その後診療報酬改定の度に点数は上がりセラピストを多く雇うことで病院の経営が安定するという時代になった。このような社会的背景が作業療法士養成校を増やし、作業療法士の数の増加に繋がったと考える。因みに WFOT 認可校の数はアメリカをやや抜いて日本が一番多く 150 校あまりである。最近の疾病構造の変化により、作業療法士の働く場は医療から介護保険や地域の施設に広がりを見せており、加えて医療現場における対象疾患も広がり心大血管のリハビリテーション医療の中に作業療法の必要性が位置づけられた。一方 2006 年の改定から診療報酬、介護保険報酬の中から作業療法という名称はなくなりリハビリテーション料の中に PT, OT, ST が含まれることになり新たな時代を迎えている。

このように卒業後の作業療法士の役割の多様性の中で 4 年間もしくは 3 年間の養成期間は短く、学部教育で何をどこまで教育するのか、臨床実習ではどこまでを合格ラインとして学校と施設が合意するのか、そして卒業後にどのような作業療法士を目標にするのかはそれぞれの養成校で違ってくるのは当然のことと考える。国家試験に合格することは基本的なこととして、それぞれの養成校の特色ある教育目標と、それに合わせた教育プログラム及びその成果について発表し、また海外に発信していくことも日本の役割ではないかと思う。